

田中明編著

『近代日中関係史再考』

日本経済評論社、2002年、v+268ページ

井村 哲郎

本書は、『近代日中関係史再考』と題されているが、戦前期日中関係史の重要課題についての研究文献解題である。中国・吉林省社会科学院満鉄資料館と慶応大学経済学部の共同研究の成果^(注)のひとつであり、編著者の田中明の退職を記念して編まれた。各筆者がこれまで研究上も業績をあげている日中関係史、満洲国史における課題について、最新の研究成果も盛り込んだ充実した文献解題である。以下の9つの主題を扱っている。

(1)解学詩「満洲国経済の研究課題と資料の現状」、(2)柳沢遊「日本帝国主義の『満洲』支配史研究」、(3)山本裕『『満洲』日系企業研究史」、(4)平山勉「日本における満鉄調査部論」、(5)伊藤一彦「中国人強制連行・強制労働」、(6)松村高夫「日本における七三一部隊の解明」、(7)江田いづみ「中国における七三一部隊認識」、(8)江田憲治「抗日民族統一戦線形成史」、(9)田中明「近代天皇制論の理論的諸問題——日中戦争期の全体主義化と権力の特徴をめぐる論議の深化のために——」。最近までの研究の深化が一覧できるように、巻末に各章で取り上げられた文献が刊行年順に掲げられている。

(1)は、中国と日本における満洲経済史研究を概観し、資料状況全般に触れて、経済史研究をさらに深める必要を強調している。(2)は、1960年代以降の主要な日本の満洲支配研究が一次資料も利用して深化したこと、また政治・経済史研究だけでなく、中国東北地域史としても深まっていることを指摘する。(3)は、在満日系企業について、満鉄・満鉄系企業、満洲国産業史・金融史、財閥・「国策」的企業史に分けて研究動向をまとめる。(4)は、満鉄調査部研究の現状を検討し、初期の調査部関係者の調査部論によって作り上げられた「神話」の打ち破られる過程

『アジア経済』XLIII-8 (2002.8)

を記す。(5)は、満洲事変以降の中国人の満洲国での強制労働と日本への強制連行について、運動に促されて研究が開始されたこと、日中間の共同研究が盛んに行われてきたことを明らかにする。(6)と(7)は、日本と中国における731部隊研究を検討しているが、(6)はアメリカの資料状況と研究も紹介している点で、また(7)は1930年代以降の中国における731部隊認識を明らかにした点が特徴である。また、(8)は、満洲事変勃発以降の抗日民族統一戦線形成に関する日本と中国の研究を、大衆運動、共産党・国民党の抗日論を中心に取り上げる。(9)は戦後の天皇制論を扱っている。

すでに、山根幸夫他編『増補近代日中関係史研究入門』(研文出版 1996年)が網羅的な文献解題としてある。しかし、本書は特定の主題に限定されているが、2001年までの研究を含んでおり、また解題内容もより詳しい。本書で取り上げられている主題に関しては、当分の間典拠とすべき、研究文献解題となろう。ただし、それぞれの領域で研究状況が異なるためにやむをえないが、各課題について何をどのように取り上げるのかという統一した視点が弱いこと、台湾や欧米の研究に触れていないものがあることが惜まれる。

近年の日本支配時期の中国各地に関する研究は、政治経済に限らず、筆者の一人柳沢遊が指摘するように、社会、教育、メディア、芸術など多くの側面でも深化してきている。本書では取り上げられていない領域についての研究サーベイも期待される。

(注) 書名と出版社、出版年を掲げる。『証言 人体実験——七三一部隊とその周辺——』同文館出版 1991年、『証言生体解剖』同文館出版 1991年、『証言細菌作戦——BC兵器の原点——』同文館出版 1992年、『戦争と疫病——七三一部隊のもたらしたもの——』本の友社 1997年、『七三一部隊がやってきた村——平房の社会史——』こうち書房 2000年、『満鉄労働史の研究』日本経済評論社 2002年、『満鉄の調査・研究(仮題)』未刊、など。

(新潟大学人文学部教授)